



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月14日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藪井 誠一郎 (TEL) 03-5202-8122
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績(2026年6月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	10,426	24.0	1,073	191.6	1,269	137.7	875	88.2
2026年5月期第1四半期	8,409	3.0	367	—	533	280.8	465	379.4

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 2,050百万円(4.0%) 2026年5月期第1四半期 1,971百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	95.51	—
2026年5月期第1四半期	51.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	56,507	33,155	58.7
2026年5月期	53,812	30,611	56.9

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 33,155百万円 2026年5月期 30,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	69.00	—	69.00	138.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	7.3	1,700	150.9	1,900	112.0	1,300	50.2	144.08
通期	42,500	5.0	3,800	22.1	4,000	13.6	3,100	4.1	343.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年5月期1Q	9,735,000株	2026年5月期	9,735,000株
2027年5月期1Q	125,844株	2026年5月期	712,114株
2027年5月期1Q	9,171,603株	2026年5月期1Q	9,040,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の導入により、期末自己株式数には、東洋電機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(2027年5月期1Q 115,200株、2026年5月期 123,500株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2027年5月期1Q 119,275株、2026年5月期1Q 163,100株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年6月1日～2026年8月31日）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、個人消費が底堅く推移するとともに、企業収益の改善等を背景に設備投資も堅調であり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢や日中関係の緊張、米国の通商政策の動向、金利および物価の上昇、為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2030年5月期を最終年度とする新たな中期経営計画「サステナブル2030 ～変革への挑戦と成長の加速～」において、「成長戦略」、「収益体質強化」、「BSマネジメントの強化」、「構造改革」の4つの基本方針に基づく施策を推進し、すべてのステークホルダーの期待に高い水準で応え続ける持続可能な企業グループへの飛躍を目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比5.7%増の119億55百万円となりました。

売上高は、前年同期比24.0%増の104億26百万円となりました。

営業利益は、前年同期比7億5百万円増の10億73百万円、経常利益は、前年同期比7億35百万円増の12億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4億10百万円増の8億75百万円となりました。

なお、当社グループの事業は個別受注生産であり、四半期連結会計期間別の業績には変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較は、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<交通事業>

国内では、鉄道事業者の好調な業績を背景に、サービスの拡充や、持続可能な鉄道インフラの実現に向けたGX・DX対応、省力化を目的とした車両投資が活発であり、新造車用製品や機器更新の受注が増加しております。

海外では、各国における旺盛な鉄道インフラ投資を背景に、新造車用製品の引き合いが増加しております。

受注高は、民鉄向けが減少したものの、海外（中国以外）向け、JR向け、駅務システムが増加したことにより、前年同期比8.1%増の88億69百万円となりました。

売上高は、海外（中国以外）向け、JR向けが減少したものの、民鉄向けが大きく増加し、中国向けも増加したことにより、前年同期比31.5%増の80億23百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加等により、前年同期比63.6%増の17億36百万円となりました。

<産業事業>

自動車用試験機では、次世代の自動車開発に向けたインタイヤハウスダイナモのラインナップ拡充や機能強化を進めており、受注・引き合いが増加しております。

生産・加工設備では、省エネルギーや省メンテナンスのニーズの高まりを受けて、グループ会社と連携した技術提案を強化し、受注拡大を目指しております。

発電・インフラシステムでは、官公庁（防衛装備庁など）や通信事業者、金融機関向けにBCP対応を目的とした非常用発電機の受注・引き合いが増加しております。

なお、中国によるレアアースの輸出規制に対応するため、サプライチェーンの多元化やレアアースフリー製品の開発を進めるなど、安定的な供給体制の確保に向けた取り組みを推進しております。

受注高は、自動車用試験機が増加したものの、発電・インフラシステム、生産・加工設備が減少し、前年同期並みの30億84百万円となりました。

売上高は、自動車用試験機が減少したものの、発電・インフラシステム、生産・加工設備が増加したことから、前年同期比4.1%増の24億1百万円となりました。

セグメント利益は、前期に発生した新規開発案件に係る設計費用計上の反動等により、前年同期比2億7百万円

増の3億8百万円となりました。

※ 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比26億94百万円増加の565億7百万円となりました。これは主に、投資有価証券が15億35百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億69百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比1億50百万円増加の233億51百万円となりました。これは主に、賞与引当金が5億21百万円減少したものの、短期借入金が6億60百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比25億44百万円増加の331億55百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が10億83百万円増加、自己株式が8億28百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月15日に公表いたしました2027年5月期第2四半期（中間期）および通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2027年5月期 第2四半期（中間期）および通期連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,529	4,306
受取手形、売掛金及び契約資産	16,153	17,422
電子記録債権	1,290	1,043
商品及び製品	356	448
仕掛品	4,600	4,318
原材料及び貯蔵品	3,467	3,537
前渡金	17	25
未収入金	70	82
その他	291	338
貸倒引当金	△339	△324
流動資産合計	30,437	31,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,926	10,175
減価償却累計額	△6,987	△7,048
建物及び構築物（純額）	2,938	3,127
機械装置及び運搬具	8,375	8,414
減価償却累計額	△8,079	△8,105
機械装置及び運搬具（純額）	296	309
土地	1,215	1,215
建設仮勘定	319	325
その他	5,333	5,436
減価償却累計額	△4,878	△4,925
その他（純額）	455	511
有形固定資産合計	5,225	5,488
無形固定資産		
ソフトウェア	134	131
その他	12	12
無形固定資産合計	147	144
投資その他の資産		
投資有価証券	14,423	15,959
繰延税金資産	47	29
その他	3,533	3,690
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	18,001	19,676
固定資産合計	23,374	25,309
資産合計	53,812	56,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174	1,712
電子記録債務	2,521	2,429
短期借入金	2,675	3,336
未払費用	1,032	1,063
未払法人税等	329	224
未払消費税等	402	133
契約負債	219	283
預り金	153	215
役員賞与引当金	66	16
賞与引当金	1,148	626
受注損失引当金	638	631
製品保証引当金	355	307
その他	208	475
流動負債合計	11,927	11,457
固定負債		
長期借入金	7,447	7,302
長期末払金	11	3
繰延税金負債	324	1,011
退職給付に係る負債	3,437	3,469
その他	53	106
固定負債合計	11,273	11,894
負債合計	23,201	23,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,182	3,761
利益剰余金	16,454	16,415
自己株式	△984	△155
株主資本合計	23,651	25,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,694	6,778
為替換算調整勘定	803	906
退職給付に係る調整累計額	462	449
その他の包括利益累計額合計	6,960	8,135
純資産合計	30,611	33,155
負債純資産合計	53,812	56,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	8,409	10,426
売上原価	6,014	7,138
売上総利益	2,395	3,287
販売費及び一般管理費	2,027	2,214
営業利益	367	1,073
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	200	187
持分法による投資利益	—	28
為替差益	26	3
雑収入	2	13
営業外収益合計	229	233
営業外費用		
支払利息	26	36
持分法による投資損失	1	—
納期遅延による延滞金	25	1
雑損失	10	0
営業外費用合計	63	37
経常利益	533	1,269
特別利益		
投資有価証券売却益	102	27
特別利益合計	102	27
税金等調整前四半期純利益	636	1,296
法人税、住民税及び事業税	12	208
法人税等調整額	157	211
法人税等合計	170	420
四半期純利益	465	875
親会社株主に帰属する四半期純利益	465	875

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	465	875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,083
為替換算調整勘定	△17	33
退職給付に係る調整額	△3	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	69
その他の包括利益合計	1,506	1,174
四半期包括利益	1,971	2,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,971	2,050
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	157百万円	166百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業				
売上高						
外部顧客への売上高	6,101	2,307	1	8,409	—	8,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	100	101	△101	—
計	6,101	2,308	101	8,511	△101	8,409
セグメント利益又は損失(△)	1,061	100	0	1,161	△793	367

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△793百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△794百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業				
売上高						
外部顧客への売上高	8,023	2,401	1	10,426	—	10,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	85	85	△85	—
計	8,024	2,401	86	10,511	△85	10,426
セグメント利益又は損失(△)	1,736	308	△1	2,042	△969	1,073

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△969百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△969百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、事業部体制の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より「ICTソリューション事業」を「交通事業」に統合いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えております。

(収益認識関係)

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

			前第 1 四半期 連結累計期間 (自2025年 6 月 1 日 至2025年 8 月31日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自2026年 6 月 1 日 至2026年 8 月31日)
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	3,254	5,448
		海外鉄道	1,880	1,467
		駅務システム	229	245
		その他	737	863
		小計	6,101	8,023
	産業事業	自動車用試験機	704	629
		生産・加工設備	453	483
		発電・インフラ	454	520
		その他	694	768
		小計	2,307	2,401
その他（注）		1	1	
合計		8,409	10,426	
顧客との契約から生じる収益		8,409	10,426	
外部顧客への売上高		8,409	10,426	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更し、従来のICTソリューション事業を交通事業の「駅務システム」へ変更しております。なお、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(重要な後発事象)

(株式会社ティーディー・ドライブの吸収合併)

当社は、2026年9月11日開催の取締役会において、当社の100%出資連結子会社である株式会社ティーディー・ドライブ（以下「ティーディー・ドライブ」）を2026年12月1日をもって吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

①被結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合当事企業の名称 株式会社ティーディー・ドライブ

事業の内容 一般産業用電動機、発電機の製造および修理

②企業結合日

2026年12月1日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ティーディー・ドライブを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

東洋電機製造株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

ティーディー・ドライブは、一般産業用電動機、発電機の製造および修理を行う当社の子会社として設立されました。このたび当社は、経営資源の効率的な活用、製品競争力強化及びグループ一体経営の強化を図るため、本合併を行うことといたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	150,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	300百万円（上限）
(4) 取得期間	2026年10月15日～2027年5月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	6,953	78.3	6,460	70.5
産業事業	1,929	21.7	2,701	29.5
その他	—	—	—	—
合計	8,882	100.0	9,161	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	8,206	34,192	8,869	37,828
産業事業	3,097	9,858	3,084	10,011
その他	1	—	1	—
合計	11,305	44,050	11,955	47,839

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	6,101	72.6	8,023	77.0
産業事業	2,307	27.4	2,401	23.0
その他	1	0.0	1	0.0
合計	8,409	100.0	10,426	100.0

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

東洋電機製造株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 徳 永 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 村 興 治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東洋電機製造株式会社の2026年6月1日から2027年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。